

11 韓国 (Republic of Korea)

援助政策等

1. 基本法・基本方針

韓国は2010年1月、韓国の開発援助の目的、定義、基本精神、原則、国際開発協力委員会を中心とする実施体制等について定めた「国際開発協力基本法（以下、基本法）」を制定し、法的基盤を整えた（同年7月に施行）。

同年10月、国際開発協力委員会において、韓国の開発援助の政策的基盤となる「国際開発協力先進化方案（以下、先進化方案）」が決定された。先進化方案を具体化するための中期戦略「分野別国際開発協力基本計画（2011～2015）（以下、基本計画）」、年次計画「国際開発協力総合施行計画（以下、施行計画）」も、それぞれ国際開発協力委員会において決定されている。2015年には、第2次国際開発協力基本計画（2016～2020）が同委員会において決定された。

2017年5月に発足した文在寅（ムン・ジェイン）政権は、同年7月に発表した『文在寅政権 国政運営5か年計画』において、(1)新興経済国との協力拡大、(2)気候変動問題への積極的な対応、(3)開発協力を通じた若年雇用の創出、(4)体系的・統合的・効果的な開発協力事業の実施などを挙げた。

2019年「国際開発協力総合施行計画」では、(1)持続可能な開発目標（SDGs）の推進などグローバルな価値および国家戦略に符合する事業の推進、(2)体系的・統合的・効率的事業の推進、(3)開発協力事業に対する国民の理解および参加の増進を目指すことなどが挙げられた。また、上記(1)と関連し、文在寅政権の重要政策である新南方政策^{注1}・新北方政策^{注2}および雇用政策と開発協力事業を結びつけることが打ち出された。

2. 援助規模

2019年のODA予算総額は、約3兆2,003億ウォン（韓

国ウォンベースで前年比約5%増、約29.1億米ドル^{注3}）。うち二国間援助は約2兆4,938億ウォン（約22.7億米ドル^{注3}）で、そのうち無償資金協力約1兆3,526億ウォン（約12.3億米ドル^{注3}）、有償資金協力は約1兆1,412億ウォン（約10.4億米ドル^{注3}）規模（出典：韓国政府発表『2019年国際開発協力総合施行計画』）。

3. 重点分野・地域

上記1.「基本法・基本方針」の第2次国際開発協力基本計画（2016～2020）は、有償資金協力について、グリーン成長、経済インフラ（交通、エネルギー、農業）、社会インフラ（教育、保健、ガバナンス）を重点分野としている。無償資金協力については、5大重点分野として教育、保健、公共行政、農林水産、産業エネルギーを挙げている。

2019年の分野別予算配分は、交通（15.1%）、保健（13.0%）、環境（10.6%）、教育（10.2%）、農林水産（8.9%）、産業エネルギー（8.1%）、公共行政（7.3%）、人道支援（5.7%）、その他（20.9%）の順となっている。

先進化方案では、二国間援助予算の地域配分をアジア（55%）、アフリカ（20%）、中南米（10%）、中東・CIS（10%）、オセアニア等（5%）とする旨定めている。また、26か国の「重点協力国」^{注4}に対しては、二国間援助予算の70%を配分するとしていたが、その後2015年に、重点協力国はアジア11か国（バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ネパール、フィリピン、パキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、ベトナム、スリランカ）、アフリカ7か国（エチオピア、ガーナ、モザンビーク、ウガンダ、ルワンダ、セネガル、タンザニア）、中東・CIS2か国（アゼルバイジャン、ウズベキスタン）、中南米4か国（ボリビア、パラグアイ、コロンビア、ペルー）の合計24か国に見直された。

注1：新南方政策：文在寅大統領が2017年11月に開催された「韓国－インドネシアビジネスフォーラム」の基調演説において具体的に公式発表した外交政策であり、人（People）・平和（Peace）・共生繁栄（Prosperity）という「3P」を基本理念に、ASEAN諸国およびインドなどアジア各国との協力レベルを高め、周辺4大国（日米中露）レベルに引き上げることを核心とする。この背景には、韓国におけるTHAAD配備を契機とする中国との摩擦から中国への依存度が高い貿易を多角化すること、物品貿易だけでなく、技術・文化・人など、経済的交流の領域を拡大していくことが挙げられる。

注2：新北方政策：ロシアやモンゴル、中央アジア等の国々との経済協力を拡大し、韓国経済の新たな成長エンジンを創出するとともに、朝鮮半島の平和と繁栄の基礎を築くことを目指すとする文在寅政権の外交政策である。特に、南北関係の進展を前提として、ロシアとの間で鉄道やガス、電力などの分野における連携・協力を強化する意図があるとされる。

注3：ウォン/米ドルの換算は、OECD/DACが公表した2018年用レートを適用。

注4：アジア11か国（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン、バングラデシュ、モンゴル、ラオス、スリランカ、ネパール、パキスタン、東ティモール）、アフリカ8か国（ガーナ、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、エチオピア、モザンビーク、カメルーン、ルワンダ、ウガンダ）、中東・CIS2か国（ウズベキスタン、アゼルバイジャン）、中南米4か国（コロンビア、ペルー、ボリビア、パラグアイ）、オセアニア1か国（ソロモン諸島）

なお、2019年予算における地域別予算配分は、アジア（38.8%）、アフリカ（21.6%）、中南米（8.2%）、中東・CIS（5.2%）、オセアニア（0.5%）、その他（25.6%）となっている。

4. 他国・機関等との連携

(1) 我が国との協力関係

韓国は、我が国との開発政策対話を定期的に開催してきた。2017年11月に東京において開催された「第18回日韓開発政策対話」において、両国はそれぞれの開発協力政策や持続可能な開発のための2030アジェンダ、国際保健、開発協力政策に関する民間との連携など、様々な開発課題に対する両国の取組につき意見交換を行った。また、アジアにおける2か国だけのDACメンバーとして、開発課題の解決に向けて引き続き二国間および国際場裡で協力していくことを確認した。

(2) その他の国・機関等との連携

韓国は、英国やEUをはじめとする主要ドナー国とも開発政策に係る協議を実施している他、UNDP、WFP、UNICEF、WHO、UNHCRを5大重点協力機関と位置付け、このうちUNDP、WFP、UNICEFとは定例の政策協議を行っている。

また、韓国国内では、2012年に政府、韓国国際協力団（KOICA）、企業、市民社会、学会、国際機関などが連携して無償援助を行うための官民協力プラットフォーム（DAK：Development Alliance Korea）が結成されたほか、2019年に「国際開発協力分野の政府－市民社会パートナーシップ基本政策」を定め、政府と市民社会による政策協議の機会を定例化したり、開発途上国の市民社会との協力を推進するなど、韓国内外の市民社会との連携強化を図っている。

実施体制

1. 総括および調整機関

(1) 国際開発協力委員会

国際開発協力に関する政策を総合的・体系的に推進するため、基本計画や施行計画を含む主要事項に関する審議・調整を行う。国務総理を委員長とし、外交部長官、企画財政部長官、国務調整室長、大統領令で定める中央行政機関および関係機関・団体の長、有識者

など最大25名で構成される（以上、基本法第7条）。2014年3月に初のODA白書を発刊し、2017年8月には同白書の改訂版を発刊した。

(2) 国務調整室開発協力政策官室

国際開発協力委員会の事務局としての役割を果たすとともに、国際開発協力委員会の決定等に従い、ODA統合戦略の樹立および履行状況のチェック、国際開発協力関連関係機関協議体の運営、国際開発協力の事業評価等を行う。

2. 所掌政府機関

(1) 外交部

無償資金協力を所掌。無償資金協力分野の基本計画および施行計画の作成、履行状況のチェック、実施機関（KOICA）との調整等を行う。

(2) 企画財政部

有償資金協力を所掌。有償資金協力分野の基本計画および施行計画の作成や履行状況の点検を行うとともに、実施機関（対外経済協力基金）と協力しながら事業の発掘および評価等を行う。

3. 実施機関

(1) 韓国国際協力団（KOICA）

外交部傘下にある無償資金協力の実施機関。職員数は558名（2018年9月時点）。海外47か国に在外事務所を有する。2019年予算は、8,320億ウォン（約7.6億米ドル^(注3)）であり、うち7,243億ウォン（約6.6億米ドル^(注3)）は政府からの拠出金である。

(2) 対外経済協力基金（EDCF）

韓国輸出入銀行内に設置された基金で、有償資金協力を実施している組織である。職員数は135名（2019年1月時点）。海外13か所に同基金の海外事務所を有している。2017年は1兆5,884億ウォン（約14.7億米ドル）の新規事業を承認した。1987年設立以降2017年末までに54か国、395の事業に対し15兆9,008億ウォン（約145.8億米ドル）の承認を行い、累計執行額は約7兆2,955億ウォン（約67.4億米ドル）である^(注5)。

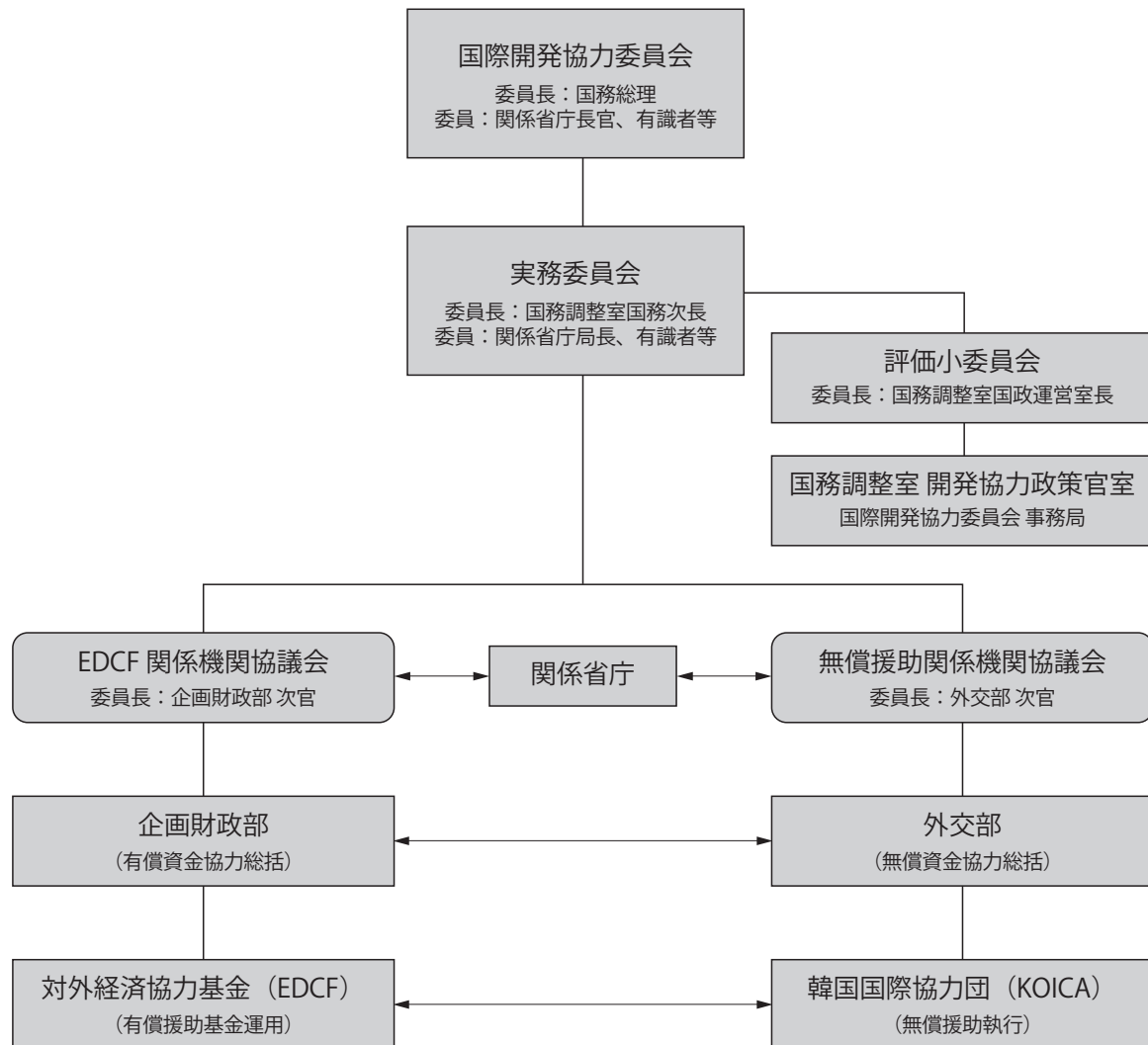
注5：対外経済協力基金（EDCF）の事業額については、ウォンおよび米ドルともすべて同基金の年次報告（2017年）を参照・引用。

(参考)

- 韓国のODA政策総合サイト：
<http://www.odakorea.go.kr/>
- 外交部：
<http://www.mofa.go.kr/>

- 韓国国際協力団 (KOICA)：
<https://www.koica.go.kr/>
- 対外経済協力基金 (EDCF)：
<https://www.edcfkorea.go.kr/>

援助実施体制図



(1) 政府開発援助上位10か国

(支出純額ベース、単位:百万ドル、%)

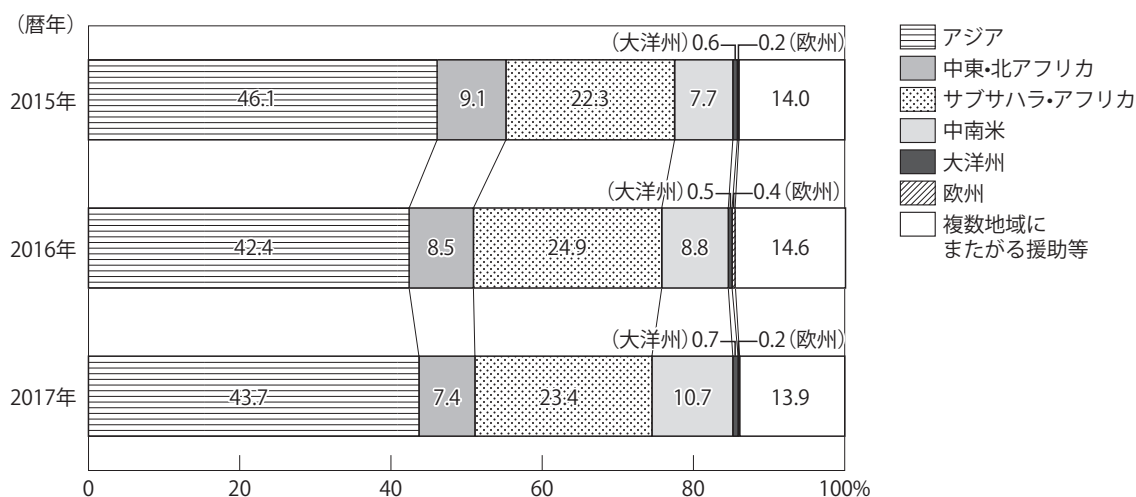
順位	国・地域名	2015年		順位	国・地域名	2016年		順位	国・地域名	2017年	
		ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)			ODA計	構成比(%)
1	ベトナム	217.16	14.8	1	ベトナム	179.83	11.6	1	ベトナム	182.01	11.3
2	ラオス	87.63	6.0	2	タンザニア	63.60	4.1	2	ミャンマー	74.64	4.6
3	タンザニア	71.29	4.9	3	エチオピア	61.59	4.0	3	カンボジア	64.15	4.0
4	カンボジア	65.85	4.5	4	フィリピン	59.95	3.9	4	ラオス	55.10	3.4
5	アフガニスタン	54.60	3.7	5	カンボジア	53.15	3.4	5	ウズベキスタン	54.04	3.3
6	バングラデシュ	52.16	3.6	6	アフガニスタン	51.36	3.3	6	インドネシア	47.97	3.0
7	エチオピア	46.02	3.1	7	モザンビーク	46.01	3.0	7	エチオピア	46.95	2.9
8	フィリピン	44.04	3.0	8	ミャンマー	44.42	2.9	8	ガーナ	45.99	2.8
9	モザンビーク	42.29	2.9	9	インドネシア	41.66	2.7	9	タンザニア	39.29	2.4
10	ガーナ	39.84	2.7	10	モンゴル	41.41	2.7	10	フィリピン	37.43	2.3
10位の合計		720.88	49.1	10位の合計		642.98	41.5	10位の合計		647.57	40.1
二国間ODA合計		1,468.79	100.0	二国間ODA合計		1,548.47	100.0	二国間ODA合計		1,615.02	100.0

(注)

・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(2) 地域別割合の推移

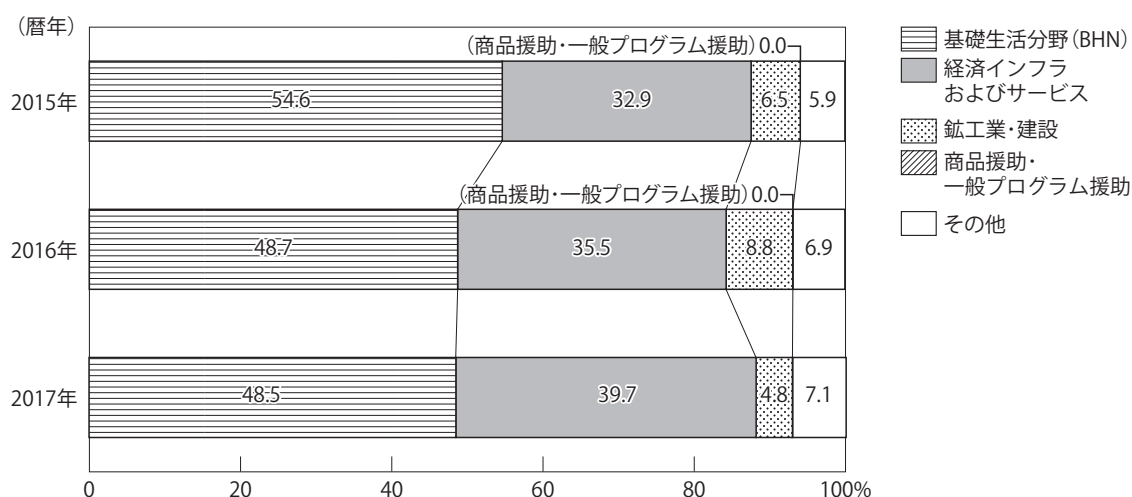
(支出総額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

(3) 分野別割合の推移

(約束額ベース、単位:%)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。